特集
NTTコミュニケーションズ
ICTインフラ統合の取組み

【インタビュー】

Bizホスティング エンタープライズの実績とノウハウを最大限活用し社内ICTインフラ統合を推進

「Bizホスティング エンタープライズ（以下、BHE）」のブランドで、サーバ統合、ストレージ統合、ネットワーク統合などのソリューションを提供しているNTTコミュニケーションズ。同社では、BHEのスキームを活用し、社内ICTインフラの統合を推進している。こうした同社の取組みについて、得井慶昌取締役ネットワーク事業部長とITマネジメントサービス事業部 田中基夫部長に伺った。

NTTコミュニケーションズ㈱
取締役　ネットワーク事業部長
得井 慶昌氏

ハイブリッドクラウドによるトータルなソリューション

――貴社が提供されているBHEについてお聞かせいただけますか。

田中　BHEは、NTTコムのホスティングサービスにおける約10年の実績と、Tier Ⅲ相当以上の信頼性の高い堅牢なデータセンタや、安定した通信設備と高セキュリティサービスに加え、最新のサーバ仮想化技術を組み合わせたソリューションです。つまり、プライベートクラウドの構築・運用をトータルに支援するソリューションです。

プライベートクラウドの構築時に、仮想化技術によるサーバ統合だけを提案しても、現実のお客様の要望には合いません。ですから、サーバ統合だけでなく、物理的なデータセンタや、ネットワーク、セキュリティ、ディザスタリカバリ環境等も提供します。こうしたソリューションをワンストップで提供できるのは、NTTコムの強みだと思っています。

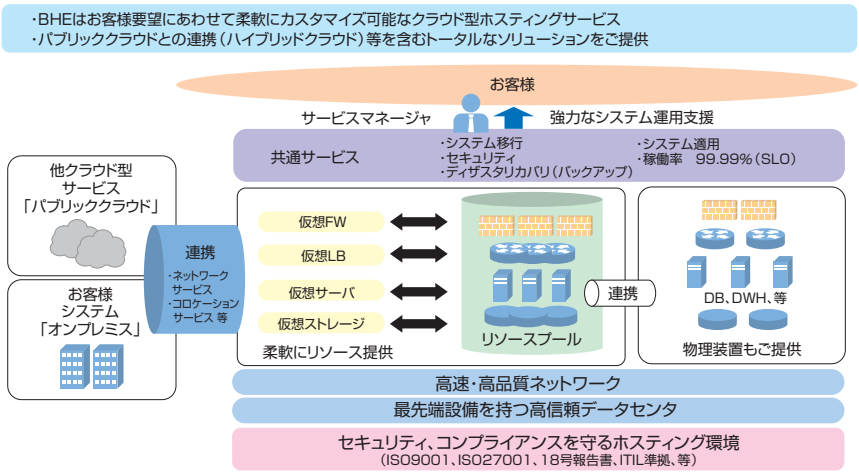

図1　NTTコムのBizホスティング エンタープライズ

BHEのスキームを活用し、順調に進む社内ICTインフラ統合

――現在、BHEのノウハウを利用して貴社のICTインフラ統合に取り組んでいるようですね。

得井　はい、ネットワーク事業部（以下　NW事業部）では、社内システムの集約・再構築を行っておりますが、2010年6月の段階で、約50のシステムの移行を無事故で完了することができました。ITマネジメントサービス事業部（以下ITMS事業部）が長年蓄積してきたBHEのスキームがあったからこそ、スムーズな集約が実現できたのだと考えております。

田中　ITMS事業部では、BHEのブランドで、データセンタ統合、サーバ統合、ストレージ統合、ネットワーク統合、セキュリティ統合、オペレーション統合、ディザスタリカバリ環境の構築、データセンタ移転などのソリューションを提供してき

ました。今回のプロジェクトにおいて、BHEで培った豊富なノウハウを最大限活かすことができました。

コスト削減、納期短縮、ディザスタリカバリ環境の構築が実現

――貴社では、どのようなきっかけで、社内システムの集約・再構築をされることになったのでしょうか。

得井　弊社では、法人向けや個人向けに様々なサービスを提供しておりますが、サービスを支えるオペレーションシステムについては、要求条件がそれぞれ異なることから、個別に構築し運用しており、運用管理に相当の手間とコストを必要としておりました。あるデータセンタから2010年3月までに出なければならなくなったことに加え、いくつかのシステムが更改時期でもあったことから、この機会を捉えそれまでの懸案であったBCPも実現し、また、コストも抑えたいという思いから、仮想化技術を導入することにしました。

実現に際しては、NW事業部だけではスキル不足なので、これまで多くの経験があるITMS事業部にお願いしたところ、運用を止めることのできないシステムも含め、無事故で完遂することができ、大変ありがたいと思っています。

田中　今回、セカンダリデータセンタに検証環境とディザスタリカバリ環境を構築し、BCPを可能にしましたが、この環境を利用するにより、運用上停止することができないシステムのオンライン移設を可能としました。

――全てのシステムを仮想化によって統合することは難しいのではないでしょうか。

得井　そうですね。アプリケ―ションの中には、特定のハイパーバイザーでないと稼働しないものや、仮想化に適さないものもあるため、移設対象のシステムの中で、3割を物理統合にとどめました。

田中　現実的に、全ての社内ICTを仮想化されたサーバ上に集約するということはあり得ないでしょう。また、お客様によっては、パブリッククラウドを使いたい、オンプレミスのシステムも個別に残したい、といったニーズがあります。NTTコムでは、こうしたニーズに応えるため、ハイブリッドクラウドと呼ばれるソリューションも提案しております。つまり、プライベートクラウドとオンプレミス、さらにはパブリッククラウドを組み合わせたソリューションを提供していきたいと考えております。

――社内ICTインフラの統合により、どのような効果があったのでしょうか。

得井　今回のデータセンタの統合により、データセンタの賃料やネットワークコスト、HW／SWの保守コストなどが削減でき、結果として、システム運用コストが約30％削減できました。

田中　また、社内ICTインフラの共通基盤をプライベートクラウドとして構築できたという点も大きいですね。いわゆるIaaSやPaaSの確立です。これにより、今後新しいシス

NTTコミュニケーションズ㈱
ITマネジメントサービス事業部
ビジネス推進部　部長
田中 基夫氏

テムを構築する場合、新たにサーバやネットワークを準備しなくてもよくなりました。このため、システム構築コストが約40％削減され、大幅な納期短縮も実現しました。例えば、従来3ヶ月かかっていたシステムが1週間で構築できるようになりました。

――最後に、ICTインフラ統合に関する今後の展開をお聞かせください。

得井　NW事業部では、さらに社内ICTインフラ統合を推進していきます。具体的には、社内の他の事業部が保有するコンシューマー向けのシステムや、メール等のコミュニケーション系のシステムも集約・統合していくことを視野に入れております。ITMS事業部と協力しながら、最終的に全社のシステムを統合することで、さらに統合効果を高めていきたいと考えております。

――本日は有り難うございました。

（聞き手・構成：編集長　河西義人）